

福島の現状と子どもたちの自然体験

子どもたちの
健やかな成長と
発達を願って、...



2015.10.10.～12.

「真如育英会」と「シャローム」の共催、「手のひらに太陽の家」の協力で
実施した『登米町週末保養プログラム』の様子

避難している子どもの数

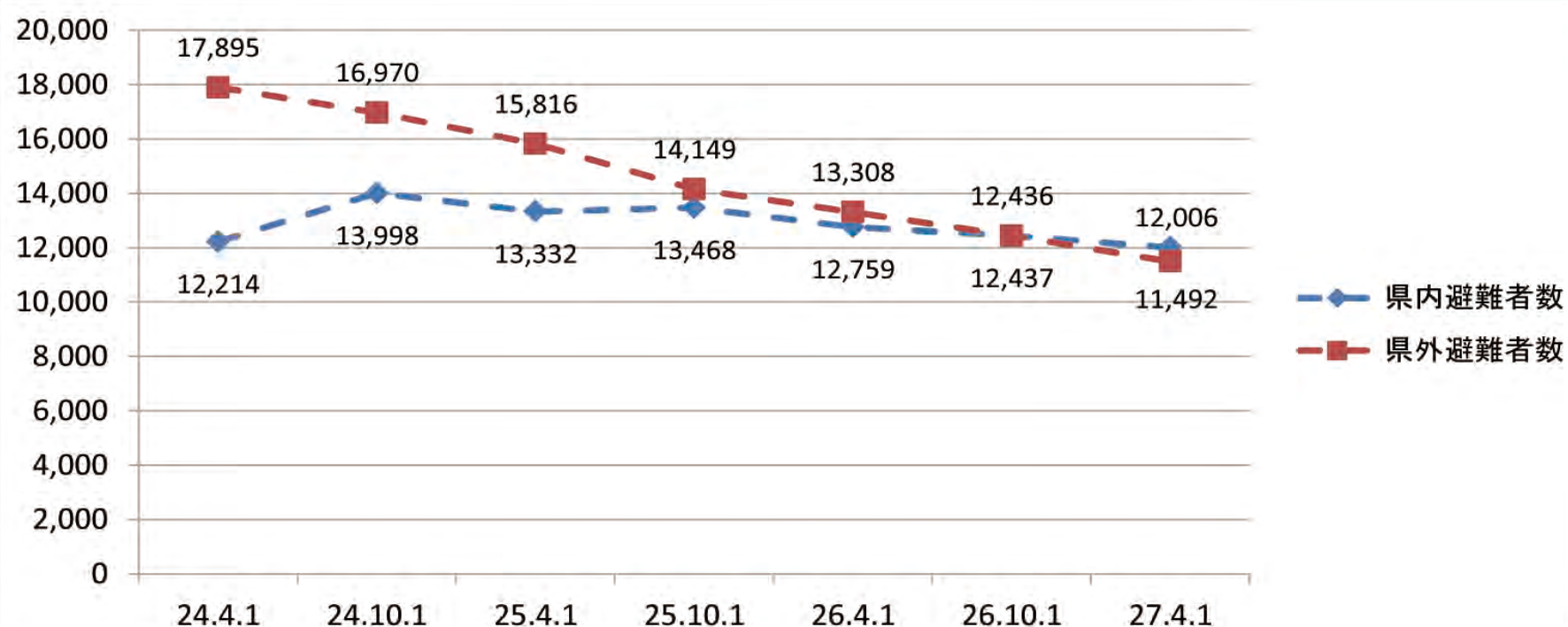
(2015年04月01日現在の18才未満)

県内避難者数 12,006名

県外避難者数 11,494名

計 24,500名

福島県HPより抜粋



子どもの避難状況 (平成26年10月01日現在)

中通り地方
特に**県北**地域
からの
自主避難者
が多い

福島市
→**県外** 2,034人
→**県内** 25人

飯舘村
→**県外** 100人
→**県内** 882人

市町村名	平成27年4月1日現在の把握数			
	(18歳未満避難者数)			
	避難先別			県外
	県内			
避難元市町村内	避難元市町村外			
福島市	2,059	0	25	2,034
会津若松市	55	0	4	51
郡山市	2,032	0	31	2,001
いわき市	1,690	516	36	1,138
白河市	238	50	6	182
須賀川市	247	66	32	149
喜多方市	0	0	0	0
相馬市	38	0	1	37
二本松市	272	0	5	267
田村市	206	157	24	25
南相馬市	4,729	1,769	1,086	1,874
伊達市	246	34	4	208
本宮市	31	0	3	28
桑折町	10	0	2	8
国見町	25	4	0	21
川俣町	176	68	66	42
大玉村	4	0	3	1
鏡石町	30	0	0	30
天栄村	22	0	4	18
下郷町	0	0	0	0
檜枝岐村	0	0	0	0
只見町	0	0	0	0
南会津町	0	0	0	0
北塩原村	0	0	0	0
西会津町	0	0	0	0
磐梯町	0	0	0	0
猪苗代町	17	0	0	17
会津坂下町	0	0	0	0
湯川村	0	0	0	0

市町村名	平成27年4月1日現在の把握数			
	(18歳未満避難者数)			
	避難先別			県外
	県内			
避難元市町村内	避難元市町村外			
柳津町	0	0	0	0
三島町	0	0	0	0
金山町	0	0	0	0
昭和村	0	0	0	0
会津美里町	2	0	0	2
西郷村	51	0	0	51
泉崎村	11	0	0	11
中島村	0	0	0	0
矢吹町	42	0	1	41
棚倉町	18	0	2	16
矢祭町	0	0	0	0
埴町	0	0	0	0
鮫川村	2	0	0	2
石川町	3	0	0	3
玉川村	6	0	0	6
平田村	0	0	0	0
浅川町	2	0	0	2
古殿町	7	0	0	7
三春町	12	0	2	10
小野町	29	0	6	23
広野町	490	11	411	68
檜葉町	1,077	0	905	172
富岡町	2,194	0	1,612	582
川内村	185	10	134	41
大熊町	2,058	0	1,510	548
双葉町	967	0	497	470
浪江町	3,039	0	1,859	1,180
葛尾村	186	0	168	18
新地町	8	0	0	8
飯舘村	982	0	882	100
計	23,498	2,685	9,321	11,492

H26.10.1現在	24,873	12,437	12,436
増減数	△ 1,375	△ 431	△ 944

※ 平成27年4月1日時点の避難者数である。

心身不調 ほぼ横ばい

生活長期化 大きな負担

避難者の意向調査



県が昨年度実施した、東日本大震災や東京電力福島第1原発事故による県内外への避難住民(自主避難者を含む)の意向調査で、心身の不調を訴える人がいる世帯の割合は66・3%(前年度比1・2%増)と前年度からほぼ横ばいだった。2013年度に続く2度目の調査でも、長引く避難生活が大きな負担となっている現状が浮き彫りとなった。避難生活が長期化する中、避難住民の実情を把握するためのこうしたデータがこれまでの支援策にどう反映されているのか、疑問が残る。(郡山総支社・佐藤雄亮)

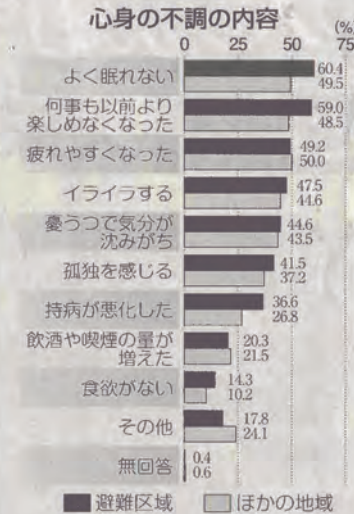
戸別訪問や相談対応を強化する。県内の仮設住宅などで生活不安などの相談に応じる生活支援相談員も増員する方針だが、人員不足が深刻化しており、避難者ケアをどれだけ充実させられるかは不透明だ。

調査結果では、回答した避難世帯の3分の2に心身の不調を訴える家族がいる計算となった。要因について県避難者支援課は「長期の避難生活で将来を見通せない不安などが背景にあるのではないかと分析する。心身の不調を訴える世帯のうち、避難区域からの避難世帯は69・8%(同0・4%減)と、区域外からの避難世帯の56・5%(同1・6%増)に比べて割合が高い。

長期の避難生活を強いられる住民のニーズはさまざまだ。「現在の生活で不安なこと、困っていること」を尋ねた問いでは、62・7%の人が「自分や家族の身体の健康」、50・4%が「住まい」と答え、いずれも半数を超えた。回答の選択肢に新たに加えた「避難生活の先行きが見えない」は48・8%に上り、震災後激変した生活環境の中で将来像を描けないままである実態が浮かぶ。

震災と原発事故から5年目に入った。心身が不調になる要因は複雑多岐にわたり、県には避難住民の実情に応じた実効性のある支援策が求められているが、今回の調査結果からは避難者の生活実態に改善の兆しは見えない。

今後、県は国や関係市町村と情報を共有するなどさらに連携を強め、有効な支援策につなげなくてはならない。行政だけでなく、民間も含めて支援体制の充実を図るなど、官民一体となった取り組みが必要だ。



県はこれまで、各地の社会福祉協議会などと連携して仮設住宅などへの巡回相談や見守り活動に取り組んできた。本年度は復興支援員の配置範囲を茨城、栃木、群馬、山形、新潟の各県にも拡大し、県外避難者の

調査は2月2日～同15日、県内外に避難する5万9746世帯を対象に郵送で行った。このうち1万8767世帯が回答した。

原発事故で屋外活動が制限され、県内の子どもの肥満傾向や体力低下が課題となる中、県は本年度、**屋内運動だけで課題を解決するのが難しい**とし、屋外活動の拡充に乗り出す。、、、ただ保護者には屋外活動を不安視する声も多く、不安解消を図る取り組みも不可欠だ。

屋外活動の拡充にあたっては、NPO法人などに運営を委託し、年間50日程度自然の中で活動する事業をつくる考え。

文部科学省の昨年度の学校保健統計調査では、**県内の5～17歳のうち、肥満傾向にある割合が全年齢で全国平均を上回る**など、肥満傾向や体力低下の問題は深刻で「子どもの運動不足が習慣化しないよう注意が必要」(県教委)との懸念もある。

自然体験の中で育まれる子どもの感性や体力をどうやって確保していくことが出来るのか、、、？

福島民友

THE FUKUSHIMA MINYU

第39454号(日刊)

2014年(平成26年)

4月28日(月曜日)

屋外活動 県が拡充へ

5カ所で事業創設 子どもの肥満改善狙う

原発事故で屋外活動が制限され、県内の子どもの肥満傾向や体力低下が課題となる中、県は本年度、屋内運動だけで課題を解決するのが難しいとし、屋外活動の拡充に乗り出す。専門知識を持つNPO法人などを活用、会津や中通り、浜通りで自然の中で活動できる事業を創設する。ただ、保護者には屋外活動を不安視する声も多く、不安解消を

図る取り組みも不可欠だ。屋外活動の拡充に当たっては、NPO法人などに運営を委託し、年間50日程度自然の中で活動する事業をつくる考え。委託団体については3地域で5団体を選定する方針で、選定を進めている。公園やキャンプ場など自然環境を活用した活動を前提とする。

文部科学省の昨年度の学校保健統計調査では、県内の5～17歳のうち、肥満傾向にある割合が全年齢で全国平均を上回るなど、肥満傾向や体力低下の問題は深刻で「子どもの運動不足が習慣化しないよう注意が必要」(県教委)との懸念もある。県は、県内の除染の実施状況を考慮、屋外活動の環境が徐々に改善しているとみている。

県は昨年度、福島市のNPOに委託してモデル事業の5～17歳のうち、肥満傾向にある割合が全年齢で全国平均を上回るなど、肥満傾向や体力低下の問題は深刻で「子どもの運動不足が習慣化しないよう注意が必要」(県教委)との懸念もある。県は、県内の除染の実施状況を考慮、屋外活動の環境が徐々に改善しているとみている。

県は昨年度、福島市のNPOに委託してモデル事業の5～17歳のうち、肥満傾向にある割合が全年齢で全国平均を上回るなど、肥満傾向や体力低下の問題は深刻で「子どもの運動不足が習慣化しないよう注意が必要」(県教委)との懸念もある。県は、県内の除染の実施状況を考慮、屋外活動の環境が徐々に改善しているとみている。

間延べ約2700人が利用、近隣の小学生も学校行事として参加した。

一方、同NPOの放射線量の測定では一部に高線量の場所もあり、その場所の土をいじらないよう呼び掛けるなど対策を講じた。県は「子どもが安心して利用できる仕組みが必要」(子育て支援課)とし、除染などの環境整備に加え、安全に屋外活動を行うための専門家派遣なども検討する。

プールや自然観察など
屋外授業の実施に
「一部困難がある」と
回答した県内の小学校
全体の24.6%

特に県北の小学校で
約4割が
「一部困難」
と回答。

(2015.04.12.福島民友)

福島民友

2015年(平成27年)
4月12日(日曜日)
旧暦2月24日 先勝 七赤

屋外授業「一部困難」25%

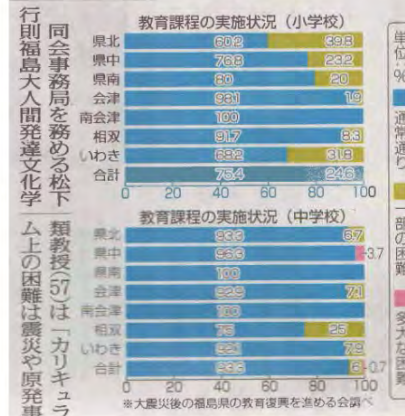
震災後 県内小学校、県北で目立つ

子どもたちは今

ふくしまの現場

県内小中学校に震災と原発事故後の状況を聞いたアンケート調査(昨年11月〜今年1月)で、プールや自然観察などカリキュラム(教育課程)の実施に「一部困難がある」と回答した学校は中学校より小学校に目立ち、小学校全体の24.6%を占めた。特に県北の小学校では4割が「一部困難」を答えた。調査を行った県内市町村の教育委員会などでつくる「大震災後の福島県教育復興を進める会」は、保護者の放射線不安に伴う野外活動制限の影響が大きいとみており、原発事故から4年が経過しても学校現場への影響が続く現状が浮かぶ。

カリキュラム実施についてグループ分けした。実施が困難な理由として「プールが使えない」「校庭の通り。原発事故に伴い避難先で再開した学校は、現存することが難しい」など、保護者の放射線不安に起因する現状を示す回答もあった。



回答率は67%

調査は震災、原発事故後に子どもたちが抱える問題を明らかにしようと市町村教委や福島大などでつくる「大震災後の福島県教育復興を進める会」が先月末に報告書をまとめた。分校と私立、国立を除く小、中学校を対象に465校から回答を得た。回答率は66.8%。

故の被害が大きい浜通りなどで多いと考えられていたが、県北で割合が高い結果となった。放射線不安に伴う影響が大きいのではないかと指摘する。

一方、避難している児童、生徒への対応については「避難状況を踏まえて特別の指導をしている」と答え、た小中学校は全体の7.7%で、2012(平成24)年度調査の14.9%、前年度調査の13.3%と比べ、ほぼ半減した。

松下教授は「震災からの時間が経過するにつれ、学校が抱える課題も変化している。これまで比重が大きかった避難児童、生徒への対応に加え、野外活動の制限などを余儀なくされた子どもたちへの対応がより重要度を増す」としている。

【県内の肥満傾向児の割合】

(単位:%)

年齢	男子			女子		
	県内	全国	差	県内	全国	差
5歳	5.81	2.55	3.26	5.71	2.69	3.02
6歳	8.62	4.34	4.28	7.07	4.15	2.92
7歳	9.00	5.45	3.55	10.29	5.41	4.88
8歳	10.86	7.57	3.29	10.42	6.24	4.18
9歳	17.34	8.89	8.45	12.68	7.36	5.32
10歳	14.85	9.72	5.13	9.39	8.40	0.99
11歳	15.12	10.28	4.84	13.71	8.56	5.15
12歳	15.76	10.72	5.04	13.12	7.97	5.15
13歳	15.02	8.94	6.08	13.78	7.89	5.89
14歳	9.83	8.16	1.67	10.32	7.68	2.64
15歳	17.26	11.42	5.84	9.71	8.35	1.36
16歳	14.31	10.18	4.15	10.55	7.44	3.11
17歳	13.41	10.69	2.72	12.81	8.25	4.56

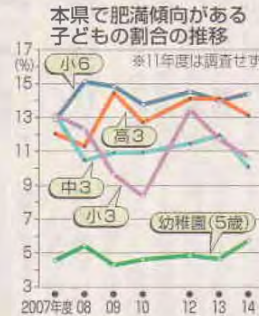
※肥満傾向児は、肥満度が20%以上

依然続く肥満傾向

子どもたちは今

ふくしまの現場

文部科学省が23日発表した学校保健統計調査(速報)によると、県内の5〜17歳の子どもたちの肥満傾向にある子ども(肥満傾向児)の割合が全年度で全国平均を上回った。6、7、9、11、12、13歳の各年齢は肥満傾向児の割合が全国で最も高く、震災と原発事故後に顕著になった子どもの肥満傾向は改善していないことが明らかになった。



虫歯も全国平均上回る

文部科学省の学校保健統計調査(速報)では、幼稚園から高校までの健康状況などの調査結果も発表。虫歯のある子どもの割合は幼稚園、小学校、中学校、高校のいずれも全国平均を上回った。虫歯のある子どもは、幼稚園50.0%(前年度比1.6%減)、小学校66.3%(同0.7%減)、中学校49.4%(同7.4%減)、高校61.7%(同4.0%減)。全国平均より7〜13.8%高かった一方、前年度比では0.7〜7.4%減少し、改善傾向もみられた。

裸眼の視力が1.0未満の児童、生徒の割合は小学校で35.2%(前年度比0.9%減)、中学校55.4%(同3.8%減)、高校42.2%(同26.4%減)といずれも前年度より減少。全国平均と比べると小学校と中学校で割合が高かった。ぜんそくは幼稚園と小学校で全国平均を上回った。

県教委

新年度 小中高の授業で活用

「自分手帳」で体力向上

原発事故による放射線不安や避難長期化で県内の子どもたちの体力低下への対応が課題となる中、県教委は22日までに、小学4年から高校1年までの児童、生徒に健康診断や体力テスト、食習慣調査などの結果を記録する「自分手帳(仮称)」を新年度から配布する方針を固めた。手帳を活用し授業を行い、子どもが自分の健康や食生活を改善する動機付けにし、肥満防止や体力向上につなげたい考え。手帳には、健診で測定する身長や体重などを書き込み、毎年の変化をみる。国の全国体力テストや県教委の食習慣調査、スポーツテストなどの結果も記録。保健体育や学級活動の授業で、手帳は全ての公立小、中学校、高校と、希望する国立、私立の学校に配布する。新年度の配布対象は約13万人。

また新年度は、現役を引退した体育教員などの専門家を小学校に派遣し、体育の授業について助言する支援策にも取り組む意向。専門家は10人程度採用し、各校に年5回程度派遣する。福島大人間発達文化学類の安田俊広准教授は「自分の情報を記録し、見える化する」とは、体力向上や食習慣改善の有効な手段」とする。ただ「記録するだけで終わらず、どう活用するかまで考えるべき。保護者を巻き込んだフィードバックの方法など丁寧な指導が必要だ」と指摘した。

運動不足の改善策を強化

本県の肥満傾向児の割合は、全国で最も高かった年齢は、2009(平成21)年度が9歳、10年度が15歳と一つの年齢のみだったが、震災後の12年度は7年間で全国で最も高くなった。震災後の11年6月の465校(全体の56%)から昨年5月1日現在で16校(2%)に減少。時間の経過に伴い子どもの屋外活動は増加傾向にあるが、肥満傾向児の割合は13年度は6年連続で、本年度も6年連続で全国最高値となり、改善はみられない。県教委は、子どもの運動不足や食生活の乱れが習慣化している可能性を指摘。新年度から、小学4年から高校1年までの児童、生徒に健康診断や体力テスト、食習慣調査などの結果を記録する「自分手帳(仮称)」を配布し授業で活用するほか、専門家を小学校に派遣し、体育の授業について助言するなど支援策を強化する。

2015.05.12.福島民友新聞

低線量被ばく 首相「対応する」

安倍晋三首相は11日、財界人や学識経験者でつくる「エネルギー・原子力政策懇談会」の有馬朗人会長（元東大大学長）らと官邸で会い、東京電力福島第1原発事故による低線量被ばくの対策に万全を期す考えを示した。「低線量の影響にきち

た。会談後、有馬氏が記者団に明らかにした。
有馬氏らは「福島再生への道」と題した提言書を首相に提出。2020年東京五輪までの福島再生を目指し、低線量被ばく研究の核となる医療センターの設置や、住民の健康調査の充実などを求めた。首相は「（被ばくの影響を）どう公表するかは非常に難しい」とも語った。

放射線測定における認識の差

国・自治体 → 大人は1m、子どもは50cmで測定

- ・モニタリングポストの設置・・・除染済み・動かない
- ・自動車での測定(推定値)・・・車道は線量が低い
- ・航空機での測定(推定値)・・・概要しか分らない

しかし現実には、、、

1m
50cm
10cm
での
測定値



固いアスファルトの車道は既に雨などで洗われているため、放射線量が低い



柔らかい再生材の歩道には雨が浸みしており、地面に近いほど放射線量は高い。

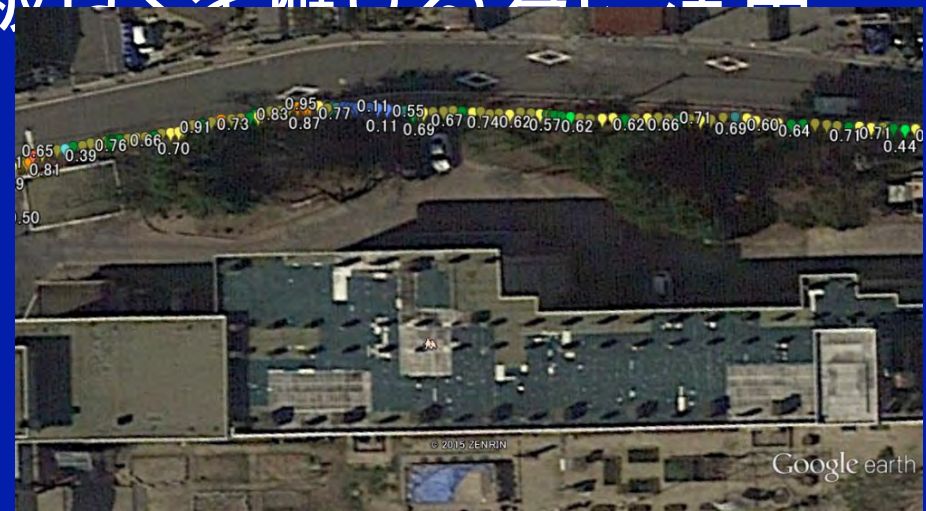
放射線測定における認識の差

民間による測定 → 1m、50cmの他、10cmも測定

- ・10cm・・・地面に近いほど放射線量が高い傾向
- ・実測・・・子どもが歩く場所、遊ぶ場所を実測する
- ・データの共有・・・無田を被ばくを避ける為に注田



小学校の前の通学路でも、地上10cmで測定するとホットスポットが見つかる。



ラバー舗装の通学路は特に放射線量が高く、高圧洗浄除染では落とせない。





福島市北中央 田尻公園

土だけの公園は除染効果が出ている



子どもたちの健やかな育ちを確保する為に、、、

1. 子ども目線で測定し**クールエリアを把握**しよう！
 2. 測定結果を保護者や保育・教育者と**共有**しよう！
 3. 対処法を保護者や保育・教育者と共に**具体化**しよう！
- 制約なく自由に自然の中で遊べる環境を！**



アナンド・グローバー勧告(2013.05.)

(国連人権理事会「健康に対する権利」特別報告者)

78. 特別報告者は、日本政府に対し、放射線量に関連する政策・情報提供に関し、以下の勧告を実施するよう要請する。

「放射線量の監視モニタリングにおいては、地域住民による独自の測定結果を含めた、独立した正当(あるいは信頼)性の高いデータを取り入れること。」

(2012年11月15日から26日にかけての調査に基づく報告書＝HRNホームページより)

福島での視察・意見交換の様子



国連人権理事会の様子(HRN HPより)



表 4.平成 23~25 年度実施対象市町村細胞診結果（平均年齢と平均腫瘍径の（ ）内は範囲を示す）

ア 平成 23 年度実施対象市町村

- ・悪性ないし悪性疑い 15 人※⁷
- ・男性：女性 5 人：10 人
- ・平均年齢 17.3±2.0 歳（13-20 歳）、震災当時 15.7±1.9 歳（11-18 歳）
- ・平均腫瘍径 14.1±6.6 mm（6.0-33.0 mm）

イ 平成 24 年度実施対象市町村

- ・悪性ないし悪性疑い 56 人※⁷
- ・男性：女性 21 人：35 人
- ・平均年齢 17.2±2.7 歳（8-21 歳）、震災当時 14.9±2.6 歳（6-18 歳）
- ・平均腫瘍径 14.5±7.8 mm（5.2-40.5 mm）

ウ 平成 25 年度実施対象市町村

- ・悪性ないし悪性疑い 41 人※⁷
- ・男性：女性 12 人：29 人
- ・平均年齢 17.3±3.0 歳（11-22 歳）、震災当時 14.4±2.9 歳（8-18 歳）
- ・平均腫瘍径 14.0±8.4 mm（5.1-45.0 mm）

資料 7

悪性ないし悪性疑い者の手術症例

1 平成 23 年度実施対象市町村

- ・悪性ないし悪性疑い 15 人（手術実施 15 人：良性結節 1 人、乳頭癌 13 人、低分化癌 1 人）

2 平成 24 年度実施対象市町村

- ・悪性ないし悪性疑い 56 人（手術実施 52 人：乳頭癌 51 人、低分化癌 1 人）

3 平成 25 年度実施対象市町村

- ・悪性ないし悪性疑い 41 人（手術実施 32 人：乳頭癌 31 人、低分化癌 1 人）

4 1～3 の合計 **113名 手術済み100名(2015.11.30.)**

- ・悪性ないし悪性疑い 112 人（手術実施 99 人：良性結節 1 人、乳頭癌 95 人、低分化癌 3 人）

A1

結節やのう胞を認めなかった場合

A2

5.0mm以下の結節や20.0mm以下ののう胞を認めた場合

B

判定の場合は二次検査を実施

5.1mm以上の結節や20.1mm以上ののう胞を認めた場合。

C

甲状腺の状態等から判断して、直ちに二次検査を要する場合。

一回目の検査で異常の無かった子ども15人に新たな所見が、、
 2015.11.30.発表 福島県民健康調査 甲状腺検査(本格検査)実施状況より

表 6. 細胞診結果 (平均年齢と平均腫瘍径の () 内は範囲を示す)

平成 26 年度実施対象市町村、平成 27 年度実施対象市町村計

- ・ 悪性ないし悪性疑い 39 人※⁵ **前回6月報告よりも 14人増加**
- ・ 男性：女性 16 人：23 人
- ・ 平均年齢 17.1±3.2 歳 (10-22 歳)、震災当時 13.2±3.2 歳 (6-18 歳)
- ・ 平均腫瘍径 9.6±4.6 mm (5.3-30.1 mm)

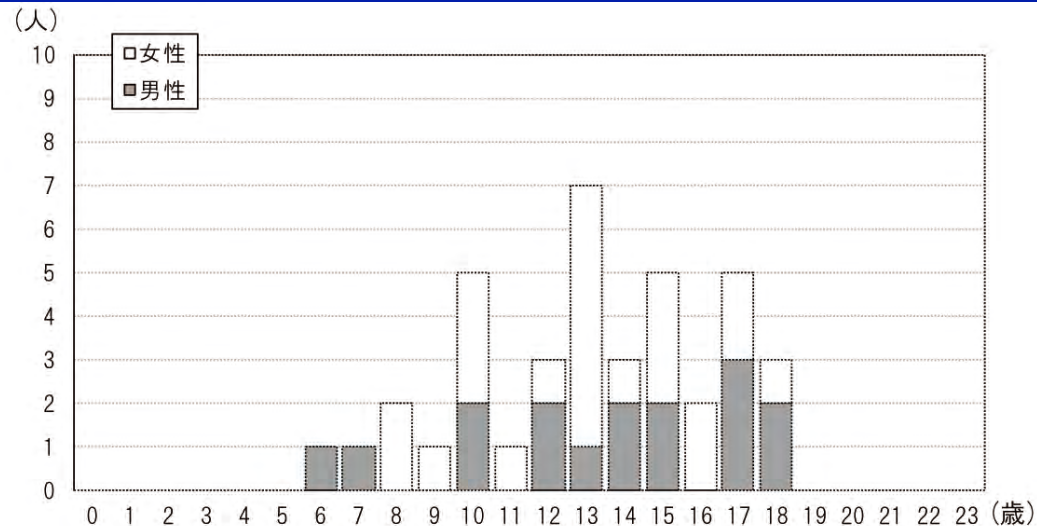


図3. 2011.03.11.時点の年齢による分布

**39人の先行検査の結果は、
 A判定が37人
 (A1が19人、A2が18人)
 B判定が2人**

**年齢分布を見ると、
 医学上子どもとされる15歳以下は29名(74.4%)**



春・夏・秋・冬 それぞれに工夫を凝らした民間の保養プログラム
今年度は6回の家族保養、8回の子ども保養で、のべ450人が参加



パリ&南フランス保養ツアーの様子（2013年より3年連続で実施中）

・豊かな環境の中での自然体験 ・フランスの皆さんとの交流 ・福島の教訓をつなぐ旅



福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業

ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業

福島県教育委員会

ねらい

東日本大震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝えあい発信していく様な交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動等を行う機会を提供し、子どもたちの豊かな人間性や生きる力の育成を図る。

<国庫補助事業>

「福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業」

- 補助内容 宿泊費 一人当たり1泊5千円上限
活動費・交通費 一人当たり1日2千円上限とし、
予算の範囲内で補助する。
- 対象 通年 1学年 1回
社会教育関係団体 7～8月、12～1月において1回
原則として、団体の住所を置く市町村外(日本国内)
- 補助対象 県内の幼稚園・保育所、小・中学校、特別支援学校
幼稚部・小学部・中学部、社会教育関係団体の幼児、

(1) 小・中学校自然体験・交流活動等支援事業

- ・教育課程に位置付けられた学習活動。
- ・宿泊を伴う自然体験活動又は交流活動等。ただし、
県外で活動する場合は、長期宿泊(3泊4日～
13泊14日)を伴うものとし、交流活動を行う。

(2) 幼稚園・保育所自然体験活動等支援事業

- ・年間計画に位置付けられた保育に基づく行事等。
- ・日帰り又は宿泊(1泊2日～13泊14日)を伴う
自然体験活動等。ただし、県外で活動する場合は、
自然体験活動を行う。

(3) 社会教育団体自然体験活動支援事業

- ・社会教育関係団体(子ども会、スポーツ少年団、PTA等)が
行う以下の活動。
- ・長期宿泊(6泊7日～13泊14日)を伴う自然体験活動又は
交流活動。ただし、県外で活動する場合は、自然体験活動を
行う。(1団体の補助上限額150万円)



<原子力被害応急対策基金事業>

(4) ふくしまっ子体験活動応援補助事業

- 補助内容 宿泊費 一人当たり1泊5千円上限
活動費・交通費 一人当たり1回2千円上限
- 対象 夏期間(7～8月)、冬期間(12～1月)のどちらか
において1回限り。
原則として、団体の住所を置く市町村外(福島県内)
- 対象団体 公民館、社会教育関係団体等(子ども会、
スポーツ少年団、PTAなど)
- 補助対象 県内の社会教育関係団体等に所属する幼児、
小・中学生及び引率者等
- 対象事業 日帰り又は短期宿泊(1泊2日～5泊6日まで)を
伴い、自然体験活動、スポーツ活動、交流活動
を中心に県内で行う活動。

(5) ふくしまっ子自然の家体験活動応援事業

県内の乳幼児～中学生とその家族を対象として、日帰り
で行う自然体験活動等の場を提供。

- 実施時期 夏期と冬期に各1回ずつ 計6回
- 実施会場 郡山自然の家、会津自然の家、いわき海浜
自然の家

※(1)(2)(3)事業は、県外の活動も対象とする。
※(3)(4)事業の同期間重複利用は不可。

NPO法人シャロームでは2013年・2014年、学校・教育委員会・受入先の自治体間を繋ぎ、伊達市の3校、福島市の1校、相馬市の1校と、のべ6回の**移動教室**を連携実施しました。



伊達市教育委員会による「移動教室」まとめ

- ・温かな交流活動
- ・児童の成長
- ・豊かな自然体験
- ・教職員同士の交流
- ・NPO連携で実現



自主・自立の育成を重点に貴重な体験・交流活動
→ 豊かな心の育成ができた！

伊達市教育委員会による「移動教室」まとめ(抜粋)

★成果

温かな交流活動、児童の成長(感謝の心、自主性の芽生え)
実施校+受け入れ校の教職員同士の交流(良き刺激)
県内外での大きな反響→ 国会院内集会(教育長発表)

自主・自立の育成を重点に貴重な体験・交流活動

→ 豊かな心の育成を目指す

震災を機にした新しい教育

- ・ 新たに事業を立ち上げるには、相当な労力を要する。しかし、その労力を逢かに超える喜びを味わうことができる。それは、心温まる受け入れ体制、多くの子どもたちの笑顔、別れるときの涙、充実感にあふれた教職員、陰になって連絡調整・支援をして下さるNPOの方々の姿などに触れることができること。
- ・ 関係機関との綿密な連絡調整が何よりも大切である。

生きる力の獲得

「自ら課題を発見し解決する力」

「コミュニケーション能力」

「物事を多様な観点から考察する力」

「様々な情報を取捨選択できる力」

求められる子どもたちのための施策

「楽しく、効果的な運動」



「安全な生活圏の獲得」



求められる子どもたちのための施策

「保養プログラムの継続」



「移動教室で公平な参加」





福島を経験を
世界の教訓に、、、
市民の力を合わせて！



<http://toyokeizai.net/articles/-/63259>

啞然！戦時下のヨルダンで原発建設計画
国連防災世界会議で浮かび上がる危機



フランスの原子力防災について語るオリヴィエ・フロラン氏

世界では、いまだに原子力防災がおざなり（いい加減）なまー。仙台で3月14～18日の日程で行われる「第3回国連防災世界会議」に関連した市民フォーラムで、こんな課題が浮かび上がった。いまだ福島県民だけで2万5000人近くが避難し続ける東電福島第一原発事故を教訓に、日本では原発を抱える各地域で避難計画が立てられているが、もう一つの原発大国であるフランスでも、対策はお寒い。中東ではIS（イスラム国）のテロに脅かされるヨルダンでも原発の新設が計画されている。フクシマの経験が生かされていないという訴えだ。

●フランスは「子ども残し大人が逃げよ」

仙台市の東京エレクトロンホール宮城で開かれたのは「市民参加による原子力災害の予防と対応」と題したシンポジウム。NPO 法人日本イラク医療支援ネットワーク（JIM-NET）と同シャローム、そしてピースボートの3団体が国連防災世界会議のパブリックフォーラムの一つとして共催した。

フランスから招かれたヴォークリューズ県議会副議長のオリヴィエ・フロラン氏は、同県に隣接して立地するフランスでも最大級の「トリカスタン原発」について、「原発から10キロ圏以内に約8万2000人が住むが、事故があったら子どもを学校に残したまま大人は逃げることになっている。しかし、学校の備蓄は40人の子どもに対し5本程度のパンと缶詰め、ビスケットとチョコレート、6リットルの水だけだ。避難させるためのバスも運転手も足りない」と明かした。フクシマを教訓に、事故の想定地域を100キロ圏まで広げるよう訴えているが、地元はアレバ社やフランス電力など原子力事業者の影響力が強く、実現していないという。